

Webエントリーシステムの構築や
データベースの一元化など、
長期的な視野に立って
ICTシステムの再構築を推進。



一般社団法人
日本女子
プロゴルフ協会様

Case
Study 2

日本の女子プロゴルフ界の健全な発展を、長年にわたって支え続けている一般社団法人日本女子プロゴルフ協会（以下、LPGA）様。その活動は、LPGAツアーの開催をはじめ、ティーチングプロを含めた女子プロゴルファーの資格認定、さらには子どもたちへのゴルフ普及活動など、多岐にわたります。

これら多様な事業を円滑かつ効率的に行うために、1990年代からICTの導入を積極的に進めてきましたが、必要に応じて逐次システムを追加してきたため、全体の統一や拡張性に欠けるといった課題が顕在化してきました。そこで、2010年頃から、日本ユニシスをパートナーとしてICTシステムの再構築に着手。Webエントリーシステムの導入を皮切りに、将来を見据えた段階的な取り組みを推進しています。

長期的な視点に立つて ICTシステムの再構築を検討

ゴルフは年齢や性別に関係なく、誰もが楽しめるスポーツとして世界中で多くの人々に親しまれています。2016年リオデジャネイロ五輪からはオリンピック正式種目として復活する

ことも決定しており、さらなる盛り上がりが見込まれます。

日本でゴルフが始まったのは1901年（明治34年）といわれており、1920年（大正9年）には日本初のプロゴルファーが誕生しました。以来、長い間ゴルフは男性だけのスポーツでしたが、1967年（昭和42年）に女性にも門戸が開かれました。これにともない「日本プロゴルフ協会女子部」が発足。1974年に「日本女子プロゴルフ協会」として独立し、独自の道を歩み始めました。

以来、女子プロゴルファーの資格認定から試合の開催・後援、ルールや技術の研究、ゴルフ用品の品質検査など、女子

一般社団法人日本女子プロゴルフ協会様

設立	1967年
所在地	東京都中央区銀座7-16-3 日鐵木挽ビル8階
会員数	980名
事業内容	女子プロゴルファーおよびゴルフ指導者の資格の認定並びに資質の向上、ゴルフの技術、ルールおよびマナーに関する調査、研究および指導、女子プロゴルファーによる試合の開催およびその後援 ほか

PROFILE

プロゴルフの健全な発展に向けて幅広い役割を担ってきました。同時に、マスコミやファンに向けた情報発信や指導者の育成、子ども向けスクールやイベントの開催など、普及拡大に向けた取り組みも推進しています。また、2011年3月の東日本大震災を受けて、被災地の復興支援に向けたチャリティゴルフレッスン会や募金活動を実施するなど、国民的スポーツの担い手としての社会的役割を積極的に果たしています。

こうした多様な業務を担っているのが、現在、28名のスタッフで構成される事務局です。事務局では、1000名近い女子プロゴルファーの登録・管理や、年間36試合の開催に向けた手続きなど、膨大な事務処理の負荷を軽減するために1994年頃からICTを積極的に導入してきました。しかし、近年になってさまざまな課題が浮上してきたといえます。その内容について、管理部門全般を統括する中央事業部の釘宮部長が、次のように語ります。

「私どもでは、これまで会員管理や競技のスコアリング、総務・経理といった基幹系など多数のシステムをMicrosoft Accessで構築してきました。しかし、必要に応じて個々のシステムを追加・構築してきたため、異なるシステム内に



増田 未希 氏

事務局
中央事業部



塚本 佳子 氏

事務局
TPD事業部
課長代理



釘宮 孝典 氏

事務局
中央事業部
部長

同じ情報が重複していたり、システム間をまたいだデータの管理・運用ができなかったりと、統一性や整合性に欠けるシステムになっていたのです」

こうした課題を解決するため、LPGA様では、同協会のコーポレートサポーターでもある日本ユニシスに相談。10年先、20年先までを見すえたICTシステム再構築の検討を開始しました。

選手やトーナメント開催者の メリットを考慮した Webエントリーシステムを構築

LPGA様が、ICTシステム再構築の第1弾として着手したのが、LPGAツアー競技へのエントリー業務をシステム化する「Webエントリーシステム」の構築でした。その理由を、トーナメントにおける運営事務全般を担当するTPD（トーナメント・プレーヤーズ・ディビジョン）事業部の課長代理、塚本氏が説明します。「私たちは一般社団法人ですので、会員である選手ありきで物事を進めることが基本です。それだけに、ICTシステムの再構築にあたっては、協会側だけでなく選手やトーナメント開催者にもメリットをもたらすことを重視しました。そうした視点で考えたとき、皆の頭にまず浮かんだのがエントリー業務をICTに

よって効率化することでした」

それまで、選手がツアーにエントリーするためには、次のプロセスが必要でした。まず、事務局スタッフが有資格選手のリストを作成。これに基づき、開催側が大会の7週間前に資料を選手へ送付します。選手は、資料に同封されたFAX用紙で出場・欠場の意向を事務局に申請し、これを事務局が承認することで出場選手が確定します。

また、有資格選手の欠場が確定した場合は、出場待機選手が繰り上がりで順次出場資格を獲得します。その際には、新たに資格を得た選手を事務局から開催者側に連絡し、その選手宛てに改めて資料を送付する…という作業を繰り返していました。

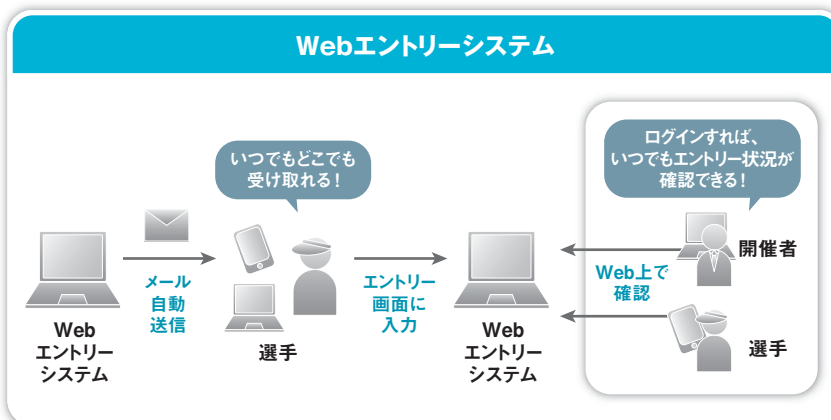
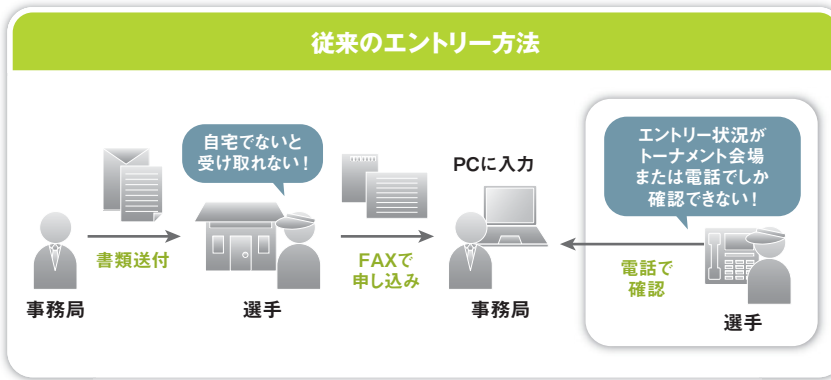
この方法は、事務局側や開催者側の事務処理が煩雑というだけでなく、選手側にも負担が生じていました。例えば、資料をどこで受け取るかという問題です。LPGAツアー競技の会場から会場へと直接移動する選手にとっては、自宅に届いた資料を移動先まで送ってもらわないと、期日までにエントリーできないという事態が生じかねません。「エントリーの告知や受付、またエントリー状況の確認などをWeb上で行うことができれば、選手はいつでも、どこか

らでもエントリーや状況確認ができません。事務局や開催者の手間も軽減できず、まさに「一石二鳥です」（塚本氏）

選手の使いやすさに配慮した結果 スムーズな導入を実現

新たに構築したWebエントリーシステムでは、試合ごとの有資格選手が自動的に抽出され、選手が登録したメール

Webエントリーシステムの仕組み

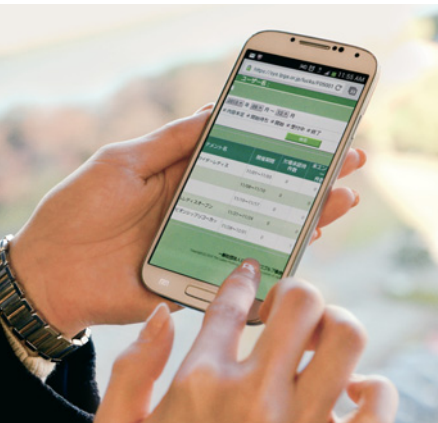


アドレスにエントリーメールを配信。有資格選手の欠場にもなう繰り上げ処理も自動化しており、新たな有資格選手にもエントリーメールが配信されます。このメールを受け取った選手は、携帯電話やスマートフォン、パソコンなどから簡単にエントリーできるという仕組みです。

また、選手や開催者、事務局はWebを通じてエントリー状況をリアルタイムで確認することができます。さらに、エントリーしていない有資格者に対しては、期日の1週間前と前日にアラートメールが届くようになっており、さまざまな工夫を凝らしています。

「当初は、スマートフォンやパソコンの操作に不慣れた選手もいるのではないかと懸念があったため、仕様の検討段階で操作やインターフェースを徹底的に簡素化し、選手向けの説明会も開きました。その甲斐あって、予想以上にスムーズに移行できました。一度覚えれば操作は簡単ですので、選手からも『便利になった』と非常に好評です」(塚本氏)

Webエントリーシステムは、2010年10月にLPGAツアー競技での利用をスタート。2011年4月からは、LPGAツアー競技の出場権がない選手や新人を対象とするステップ・アップ・ツアーにも拡大しました。



ステップ・アップ・ツアーで優勝するとLPGAツアー競技の出場権が与えられるため、両方の試合に出場資格をもつケースが生じます。しかし、同一週に両方の試合に出場することはできないため、該当する選手をどのように扱うかという問題が発生しました。これについては、両ツアーのWebエントリーシステムを連携させることで解決。どちらかに出場すれば、自動的にもう一方が欠場となり、次の資格者にエントリーメールが送信される仕組みとしました。

「システム利用がスタートしてから約3年を経て、今では選手間にすっかり定着しました。当初はFAXでのエントリーと併用していたため、FAXとWebの両方からエントリーする選手もいましたが、2014年からはWebエントリーのみに完全移行する予定ですので、さらなる業務効率化につながるものと期待しています」(塚本氏)

散在する情報を統合管理するため データベースの一元化を推進

Webエントリーシステムを軌道に乗せたLPGA様が次に取り組んだのは、システムごとに別々となっていたデータベースの一元化でした。中央事業部の職員として日々のシステム操作やデータ管理を担っている増田氏が、その狙いを次のように説明します。

「現在、当協会のシステムとしては、Microsoft Accessで構築した従来システムと、新たに構築したWebエントリーシステム、そして一般公開用のWebサイトがあり、それぞれに情報が散在していました。このため、1つのデータを更新するにも、複数のシステムでそれぞれ作業する必要があり、ミスが生じやすい状況になっていました。また、各システムが異なる技術で構築されていることから、作業手順も異なっており、特定のスタッフしか操作することができませんでした。そこで、データベースを統合するとともに、操作性も改善して誰でも簡単に作業できるようにしようと考えたのです」

データベースの一元化を進めるにあたり、日本ユニシスは3つのフェーズで段階的に取り組むことを提案。まずは、LPGA様の中核データである会員データに重点を置き、新システムの基礎を固めます。その

うえで、トーナメント管理やスコアリング管理などの競技データ管理、そして経理関連データ管理へと範囲を拡大。さらに、事業拡大や価値向上に向けた新機能を追加していくという考え方です。

「二元化という方針は決まったものの、どこから手をつけるべきか分からなかったのですが、日本ユニシスさんは私たちの課題を的確に把握して進むべき道筋をつけてくれました。段階ごとに、必要な業務や手順を整理してもらえたので、自分たちが何をすべきかが明確になり、非常に助かりました。現在、2014年3月の完成をめざして第1フェーズの開発を進めています」(増田氏)

本来の使命である 女子ゴルフ界の発展に取り組む

LPGA様では、Webエントリーシステムの導入やデータベースの二元化に限らず、試合の記録を管理するスコアリングシステムの刷新や、東日本大震災を契機とした会員の安否管理システムなど、さまざまな側面からICTシステムの再構築を進めています。日本ユニシスは、それらシステムの検討や構築、導入にとどまらず、ICTシステムを管理・運営するうえで、さまざまな助言やサポートを提供して頂きました。こうした

サポートぶりについて、塚本氏はこう振り返ります。

「LPGAの業務やデータは、一般企業とは異なる部分が多いため、理解が大変だと思えます。その点、日本ユニシスさんは、トーナメントの分厚い規定もしっかりと読み込んでくださり、第三者的な視点からアドバイスをいただけるほどでした。そのうえで、親身になって相談に乗っていただけるので、信頼できるパートナーだと感じています」

最後に、こうした一連のICTシステム再構築の意義について、釘宮氏は「システム上の課題解決にとどまらない」と語ります。

「現状のシステムの課題を解決し、さらなる業務の効率化を図ることはもちろん重要です。しかし、最終的な目標はそこではありません。そもそもICT導入の目的は、効率化によって生じた時間を、本来の業務、すなわち会員である女子プロゴルファーのための環境整備や、女子プロゴルフの普及のために活用することにあります。ですから日本ユニシスさんには、引き続き業務効率化に向けてサポートいただくとともに、女子プロゴルフ界の発展に寄与するICT活用の方針・戦略などについても支援していただければと思います」(釘宮氏)

LPGA副会長からのコメント

「スポーツ団体としての信頼性を高めるためのパートナーとして、さらなるサポートを期待しています。」

私たちLPGAは、“生涯スポーツ”であるゴルフの普及と振興に努めることを使命に、半世紀近くにわたり活動を続けてきました。おかげさまで、近年の女子ゴルフ界の発展は目覚ましいものがあり、世界規模で活躍する選手を数多く輩出しています。

このたび、2016年にリオデジャネイロで開催されるオリンピック・パラリンピックから、ゴルフ競技が112年ぶりに正式種目として復活することが決定しました。加えて、2020年には東京でのオリンピック・パラリンピックの開催も決定しました。LPGAとしても、また一人のプロゴルファーとしても、大変喜ばしいことだと思っており、メダル獲得に向けた選手の育成・強化に、より真剣に取り組んでいきたいと考えています。

私たちLPGAでは、ゴルフ専門団体ならではの安心・信頼と

クオリティを高めることを経営上の目標に掲げています。安心・信頼とクオリティを高めるうえで、私たちの重要な財産である情報資産を、安全かつ適切に管理・運用することは重要なポイントであり、その意味でも、ICTシステムの高度化が必要不可欠になっていると感じています。

その点、ICTのプロフェッショナルである日本ユニシスさんには、当協会のオフィシャルシステムパートナーとして、またICTシステム再構築のパートナーとして、長きにわたり多大なご協力を賜り、大変感謝しています。

今後も情報資産の適切な管理・運用に努め、より信頼感のある団体へと成長していきたいと考えていますので、引き続きのご協力をお願いいたします。

一般社団法人
日本女子プロゴルフ協会
副会長

鈴木 美重子

